

# 結果の要約

# 結果の要約

## 1 世田谷区の人口

世田谷区の人口は789,051人（増加率△2.8%） 平成2年10月1日現在で実施された国勢調査の結果、世田谷区の人口は789,051人となり、前回調査（昭和60年）より22,253人（△2.8%）減少しました。人口を区部でみると、世田谷区が最も多く、区部人口の9.6%を占めています。また、東京都の人口は11,855,563人、全国の人口は123,611,167人でした。

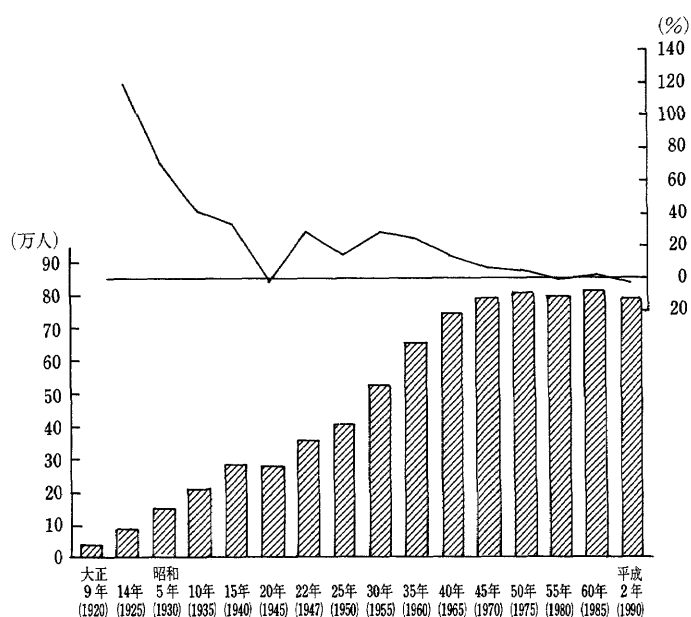
5年ごとの人口増加率をみると昭和30年以降に増加率が低下し、昭和55年に減少となったが、昭和60年には増加に転じたものの、平成2年は再び減少し過去最低となっています。

人口密度は13,586人 人口密度は13,586人/㎢で、前回調査（昭和60年）より383人減少しましたが、全国の人口密度332人/㎢に比べ、非常に高い状態になっています。

なお、区部の人口密度は13,215/㎢人で、前回調査と比べて759人の減少となり、東京都の人口密度は5,430人/㎢で、41人の減少となっています。

地域別人口割合 人口分布を各地域ごとにみると世田谷地域227,622人（構成比28.9%）、北沢地域146,504人（同18.6%）、玉川地域189,722人（同24.0%）、砧地域124,729人（同15.8%）、烏山地域100,474人（同12.7%）となっています。前回調査（昭和60年）と比べると、世田谷地域12,041人（△5.0%）、北沢地域6,145人（△4.0%）、玉川地域6,309人（△3.2%）の人口減少となっていますが、砧地域は2,146人（1.8%）、烏山地域は96人（0.1%）増加しました。

図一 世田谷区の人口及び人口増加率の推移  
（大正9年～平成2年）



表一 国勢調査人口の推移（大正9年～平成2年）

年次	全 国			東 京 都			世 田 谷 区		
	人 口	増 加 数	増 加 率	人 口	増 加 数	増 加 率	人 口	増 加 数	増 加 率
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
大正9年(1920)	55,963,053	—	—	3,699,428	—	—	39,952	—	—
14(1925)	59,736,822	3,773,769	6.7	4,485,144	785,716	21.2	87,965	48,013	120.2
昭和5年(1930)	64,450,005	4,713,183	7.9	5,408,678	923,534	20.6	149,323	61,358	69.8
10(1935)	69,254,148	4,804,143	7.5	6,369,919	961,241	17.8	210,701	61,378	41.1
15(1940)	73,114,308	3,860,160	5.6	7,354,971	985,052	15.5	281,804	11,103	33.7
20(1945)	71,998,104	△ 541,625	△0.7	3,488,284	△3,866,687	△52.6	276,450	△ 5,354	△1.9
22(1947)	78,101,473	6,103,369	8.5	5,000,777	1,512,493	43.4	356,170	79,720	28.8
25(1950)	84,114,574	5,098,164	6.5	6,277,500	1,276,723	25.5	408,226	52,056	14.6
30(1955)	90,076,594	5,962,020	7.1	8,037,084	1,759,584	28.0	523,630	115,404	28.3
35(1960)	94,301,623	4,225,029	4.7	9,683,802	1,646,718	20.5	653,210	129,580	24.7
40(1965)	99,209,137	4,907,514	5.2	10,869,244	1,185,442	12.2	742,880	89,670	13.7
45(1970)	104,665,171	5,456,034	5.5	11,408,071	538,827	5.0	787,338	44,458	6.0
50(1975)	111,939,643	7,274,472	7.0	11,673,554	265,483	2.3	805,787	18,449	2.3
55(1980)	117,060,396	5,120,753	4.6	11,618,281	△ 55,273	△ 0.5	797,292	△ 8,495	△ 1.1
60(1985)	121,048,923	3,988,527	3.4	11,829,363	211,082	1.8	811,304	14,012	1.8
平成2年(1990)	123,611,167	2,562,244	2.1	11,855,563	26,200	0.2	789,051	△22,253	△ 2.8

注：昭和20年は人口調査による。

各地域ごとの人口密度は、世田谷地域18,401人/㎤、北沢地域16,917人/㎤、玉川地域12,008人/㎤、砧地域9,165人/㎤、烏山地域13,032人/㎤で、世田谷、北沢地域の人口密度がかなり高くなっています。

**地域別世帯割合** 世帯分布を各地域ごとにみると、世田谷地域105,371世帯（構成30.0%）、北沢地域71,535世帯（同20.4%）、玉川地域79,791世帯（同22.7%）、砧地域51,476世帯（同14.7%）、烏山地域42,979世帯（同12.2%）となっています。前回調査（昭和60年）と比べると、世田谷地域は547世帯（△0.5%）減少しましたが、北沢地域290世帯（0.4%）、玉川地域1,144世帯（1.5%）、砧地域3,319世帯（6.9%）、烏山地域2,479世帯（6.1%）増加しました。

なお、1世帯あたりの平均人員は、世田谷地域2.16人、北沢地域2.05人、玉川地域2.38人、砧地域2.42人、烏山地域2.34人となっています。

表一 2 地域別人口・人口密度・世帯数（昭和60年、平成2年）

地域	人口		増加数	増加率	人口構成 比率平2 (1990)	人口密度		世帯数		増加数	増加率	世帯数構成 比率平2 (1990)	1世帯当たりの平均人員		
	昭60 (1985)	平2 (1990)				昭60 (1985)	平2 (1990)	昭60 (1985)	平2 (1990)				昭60 (1985)	平2 (1990)	
全区	総数	811,304	789,051	△22,253	△2.8	100.0	13,969	13,586	344,467	351,152	6,685	1.9	100.0	2.36	2.25
	男	408,546	391,576	△16,970	△4.2										
	女	402,758	397,475	△5,283	△1.3										
世田谷	総数	239,663	227,622	△12,041	△5.0	28.9	19,375	18,401	105,918	105,371	△547	△0.5	30.0	2.26	2.16
	男	120,099	112,080	△8,019	△6.7										
	女	119,564	115,542	△4,022	△3.4										
北沢	総数	152,649	146,504	△6,145	△4.0	18.6	17,627	16,917	71,245	71,535	290	0.4	20.4	2.14	2.05
	男	76,507	72,112	△4,395	△5.8										
	女	76,142	74,392	△1,750	△2.3										
玉川	総数	196,031	189,722	△6,309	△3.2	24.0	12,407	12,008	78,647	79,791	1,144	1.5	22.7	2.49	2.38
	男	98,360	93,755	△4,605	△4.7										
	女	97,671	95,967	△1,704	△1.8										
砧	総数	122,583	124,729	2,146	1.8	15.8	9,007	9,165	48,157	51,476	3,319	6.9	14.7	2.55	2.42
	男	62,616	63,190	574	0.9										
	女	59,967	61,539	1,572	2.6										
烏山	総数	100,378	100,474	96	0.1	12.7	13,019	13,032	40,500	42,979	2,479	6.1	12.2	2.48	2.34
	男	50,964	50,439	△525	△1.0										
	女	49,414	50,035	621	1.3										

## 2 昼間人口

**世田谷区の昼間人口は671,354人、前回（昭和60年）より12,185人減少** 平成2年の昼間人口は671,354人で、前回調査（昭和60年）の683,539人に比べ、12,185人（△1.8%）の減少となりました。これを夜間人口785,633人と比べると、114,279人の流出超過で、昼間人口指数（夜間人口=100）は85.0となります。

昼間人口を男女別にみると、男性は319,631人（構成比47.6%）、女性は351,723人（構成比52.4%）となり、流出超過は男性69,709人、女性44,570人となっています。

昼間人口を区部でみると、千代田区が1,036,609人と最も多く、次いで港区883,952人、新宿区817,095人、中央区748,288人の順に続いています。昼間人口指数（夜間人口=100）でみると、千代田区が2,637ときわめて高く、次いで中央区1,107、港区565、新宿区281、渋谷区271の順に続いています。このほか区部では8区、市部では武蔵野市、立川市が100を上回っています。

**世田谷区への流入人口は204,731人、流出人口は321,367人** 世田谷区への流入人口（15歳以上）は204,731人で、このうち通勤者は127,115人（構成比62.1%）、通学者は77,616人（同37.9%）となっています。また、世田谷区からの流出人口（15歳以上）は321,367人で、このうち通勤者は270,000人（構成比84.0%）、通学者は51,367人（同16.0%）となっており、流出人口が流入人口を57%上回っています。

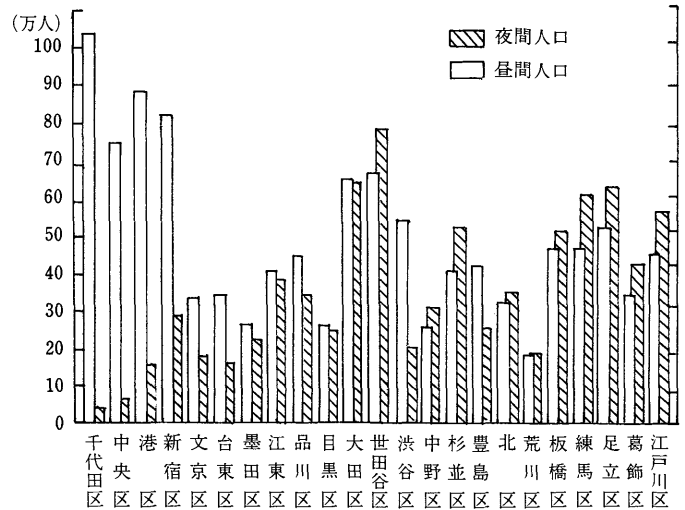
流入人口を常住地別にみると、都内全域からは111,952人（通勤者70,504人、通学者41,448人）、うち区部から63,600人（通勤者37,975人、通学者25,625人）、また、都外から92,779人（通勤者56,611人、通学者36,168人）となっています。内訳は、区部では杉並区から9,475人（通勤者6,426人、通学者3,049人）が最も多く、以下、目黒区7,810人（通勤者

4,530人, 通学者3,280人), 大田区7,352人(通勤者4,530人, 通学者2,822人)と続いています。市部では町田市からの8,048人(通勤者5,316人, 通学者2,732人)が最も多く, 以下, 調布市6,921人(通勤者5,263人, 通学者1,658人), 狛江市5,289人(通勤者4,021人, 通学者1,268人)と続いています。都外からは神奈川県66,061人(通勤者43,911人, 通学者22,150人)が目立っています。

流出人口の流出先をみると, 都内へ288,988人(通勤者245,271人, 通学者43,717人), うち区部へ267,122人(通勤者231,250人, 通学者35,872人), また, 都外へ32,379人(通勤者24,729人, 通学者7,650人)

となっています。内訳は, 区部では港区46,069人(通勤者43,433人, 通学者2,636人)が最も多く, 以下, 千代田区43,480人(通勤者38,306人, 通学者5,174人), 渋谷区43,347人(通勤者35,748人, 通学者7,599人), 新宿区31,049人(通勤者25,547人, 通学者5,502人)と続いています。市部では調布市へ3,687人(通勤者2,949人, 通学者738人)が最も多く, 以下, 町田市3,203人(通勤者1,276人, 通学者1,927人), 八王子市2,779人(通勤者1,058人, 通学者1,721人)と続いています。都外へは神奈川県23,931人(通勤者18,179人, 通学者5,752人)が目立っています。

図一 2 特別区昼夜間人口(平成2年)



### 3 年齢・男女別人口

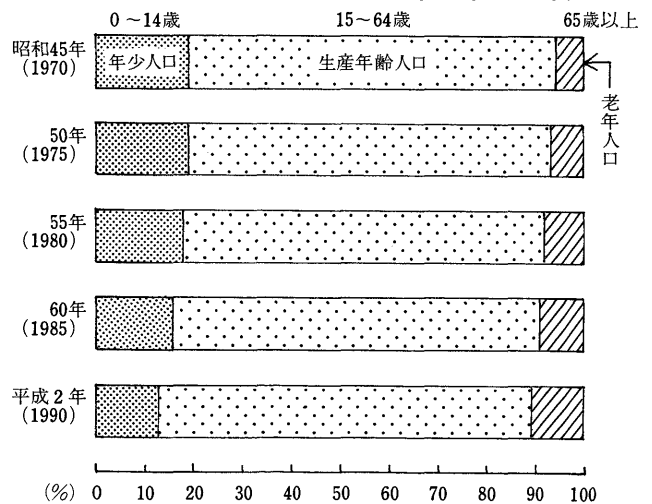
老年人口は, 87,032人(11.0%) 平成2年の人口を年齢3区分別でみると, 0~14歳の年少人口は101,124人(構成比12.8%), 15~64歳の生産年齢人口は597,477人(同75.7%), 65歳以上の老年人口は87,032人(同11.0%)となっています。

**年少人口割合は引続き減少** 年少人口割合をみると, 調査毎に低下を続け, 昭和50年ではわずかに増加しましたが, その後再び低下しています。

老年人口割合をみると, 一貫して上昇してきており, 人口の高齢化が引続いています。

世田谷区の人口の年齢区分構成を全国平均(年少人口18.2%, 生産年齢人口69.5%, 老年人口12.1%)及び東京都平均(年少人口14.6%, 生産年齢人口74.2%, 老年人口10.5%)と比べると, 年少人口は国や東京都より下回り, 生産年齢人口は上回っています。また, 老年人口は国より下回っているものの, 東京都より上回っています。

図一 3 年齢(3区分)別人口構成の推移(昭和45年~平成2年)



**女性100人当たり男性98.5人** 人口を男女別にみると, 男性391,576人, 女性397,475人で, 女性が5,899人多く, 性比(女性100に対する男性の人数)は98.5となっています。性比は前回調査(昭和60年)と逆転しました。また, 男性は16,970人(△4.2%), 女性は5,283人(△1.3%)の減少となっています。

性比を5歳階級別にみると, 0~39歳まではいずれの階級でも男性が上回っており, なかでも20~24歳では性比が121.3と特に際立っています。しかし, 40歳以上では全て女性が上回り, 年齢が上がるにつれて, その差は大きくなっていきます。

図-4 人口ピラミッド (昭和55年、平成2年)

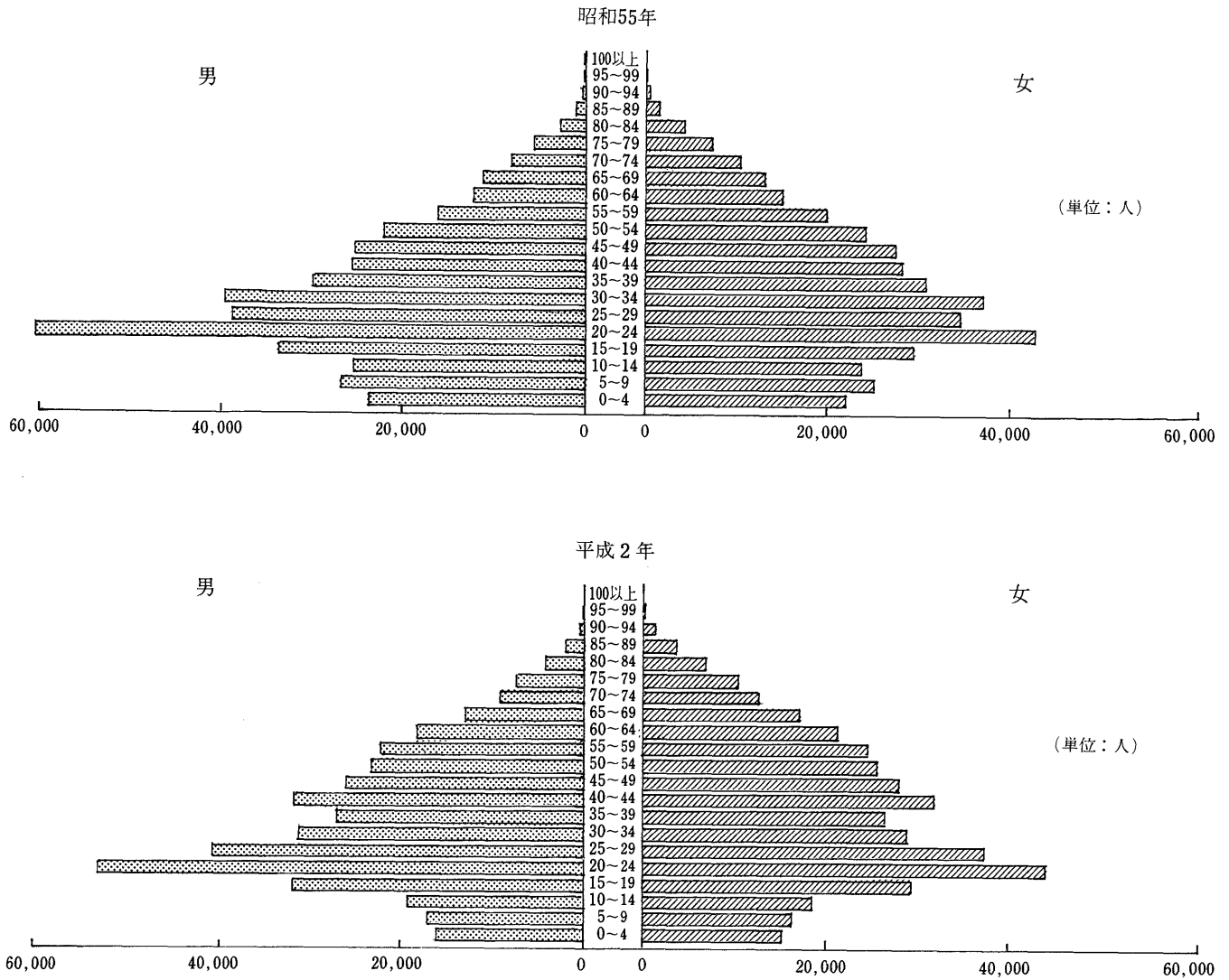
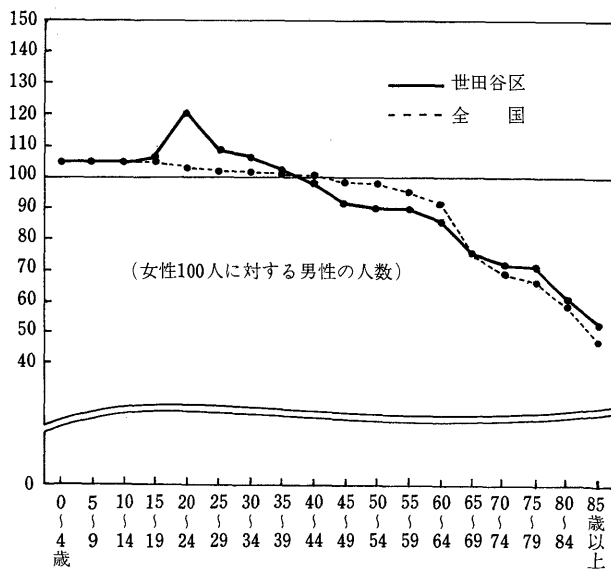


図-5 年齢(5歳階級)別性別比(平成2年)

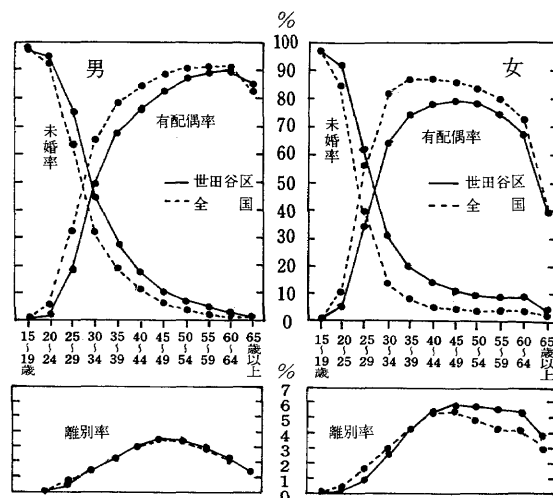


## 4 配偶関係

**男女とも有配偶率低下** 平成2年の15歳以上人口を配偶者関係別にみると、男性の未婚者は147,310人（構成比43.6%）、有配偶者173,075人（同51.3%）、死別者5,394人（同1.6%）、離別者5,480人（同1.6%）となっています。一方、女性の未婚者は123,065人（構成比35.5%）、有配偶者173,548人（同50.0%）、死別者33,723人（同9.7%）、離別者11,416人（同3.3%）となっています。

前回調査（昭和60年）と比べ、有配偶率は男女とも低下しています。一方、未婚率は女性が上昇しています。また、女性の離別率が男性の2倍と高率になっています。

図一6 男女、年齢、配偶者関係別割合（平成2年）



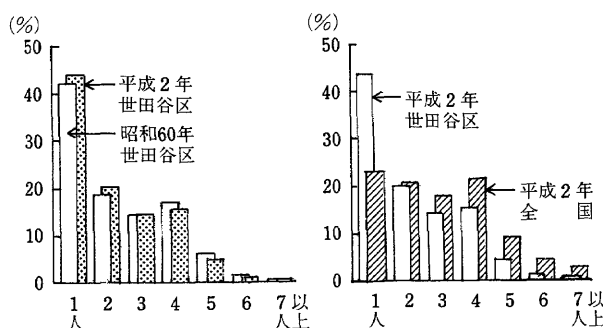
表一3 15歳以上人口の配偶関係別割合（昭和50年～平成2年）

年次	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
昭和50年 (1975)	43.0	54.6	1.5	0.8	31.6	56.1	9.9	2.3
55 (1980)	42.7	54.1	1.5	1.1	32.0	55.1	9.8	2.7
60 (1985)	44.2	52.2	1.5	1.4	33.6	52.8	9.9	3.1
平成2年 (1990)	43.6	51.3	1.6	1.6	35.5	50.0	9.7	3.3

## 5 世帯

**1世帯当たり平均人員は2.22人** 平成2年の一般世帯数は347,869世帯、その世帯人員は773,857人で、1世帯当たりの平均人員は2.22人となっています。これは全国平均人員2.99人に比べ0.77人下回っています。また、前回調査（昭和60年）と比べ、一般世帯数は4,208世帯（1.2%）の増加に対し、その世帯人員は24,966人（△3.1%）の減少であったため、世帯規模の縮小が引続いています。

図一7 一般世帯の世帯人員別割合（昭和60年、平成2年）



表一4 一般世帯数の推移（昭和50年～平成2年）

年次	世帯総数	一般世帯数	一般世帯の増加率	一般世帯人員	一般世帯 1世帯あたり人員
昭和50年 (1975)	315,215	314,461	— %	788,673 人	2.51 人
55 (1980)	325,673	323,177	2.8	782,463	2.42
60 (1985)	344,467	343,661	6.3	798,823	2.32
平成2年 (1990)	351,152	347,869	1.2	773,857	2.22

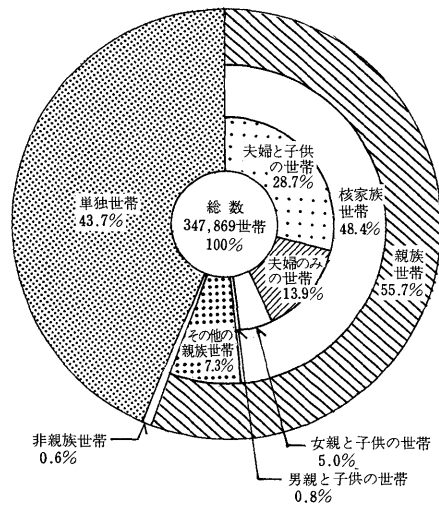
**1人世帯は151,949世帯（43.7%）** 一般世帯を世帯人員別にみると、1人世帯が151,949世帯（構成比43.7%）と最も多く、次いで2人世帯7,002世帯（同20.1%）、4人世帯54,432世帯（同15.7%）、3人世帯50,050世帯（同14.4%）と続いており、4人以下の世帯で全体の9割以上を占めています。前回調査（昭和60年）と比べ、1人世帯と2人世帯の小規模世帯が増加しており、特に1人世帯は全国平均を大きく上回っています。

核家族世帯は168,582世帯（48.4%） 一般世帯数を家族類型別にみると、親族世帯が193,957世帯（構成比55.7%）と最も多く、次いで単独世帯151,949世帯（同43.7%）、非親族世帯1,963世帯（同0.6%）となっています。前回調査（昭和60年）と比べ、親族世帯は197,543世帯から193,957世帯へと3,586世帯（△1.8%）減少し、単独世帯は144,274世帯から151,949世帯へと7,675世帯（5.3%）、非親族世帯は1,844世帯から1,963世帯へと119世帯（6.5%）それぞれ増加しました。

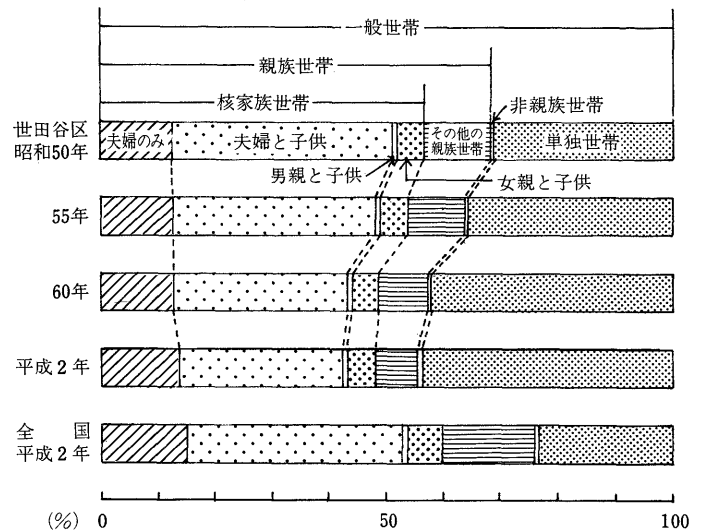
親族世帯の内訳をみると、「夫婦のみの世帯」が48,481世帯（一般世帯の13.9%）、「夫婦と子供の世帯」99,787世帯（同28.7%）、「片親と子供の世帯」20,314世帯（同5.8%）で、これらを合計した核家族世帯は168,582世帯で、一般世帯の48.4%を占めています。また、親や兄弟などの親族がいるその他の親族世帯は25,375世帯で、一般世帯の7.3%となっています。

夫婦のみの世帯と単独世帯が大幅に増加 65歳以上の親族のいる一般世帯は、前回調査（昭和60年）の57,046世帯（一般世帯の16.6%）から64,774世帯（同18.6%）へと7,728世帯増加しました。65歳以上の親族のいる一般世帯は調査毎に大幅に増加し、その中でも、夫婦のみの世帯と単独世帯が著しく増加しています。

図一8 世帯の家族類型構成（平成2年）



図一9 一般世帯の世帯家族類型別割合（昭和55年～平成2年）



表一5 65歳以上親族のいる一般世帯数（昭和45年～平成2年）

年 次	総 数	親 族 世 帯				非親族世帯	単 独 世 帯
		核 家 族 世 帯		その他の親族世帯			
		総 数	夫婦のみ				
昭和45年 (1970)	35,687	14,597	5,806	8,791	17,995	231	2,864
50 (1975)	42,867	19,342	9,220	10,122	18,329	199	4,997
55 (1980)	49,909	24,029	12,465	11,564	18,434	188	7,258
60 (1985)	57,046	27,834	15,348	12,486	18,740	175	10,297
平成2年 (1990)	64,774	33,564	18,878	14,686	16,602	163	14,445

## 6 教育

女性の高学歴化が進行 平成2年の教育状況（卒業者の内訳）をみると「小学校・中学校」卒が59,616人で、前回調査（昭和55年）と比べ、27,737人（△31.8%）と大幅に減少しています。一方、「短大・高専」卒は27,587人（38.0%）、「大学・大学院」卒37,333人（26.0%）それぞれ増加し、高学歴化が進行しています。特に女性の増加率が高く、男女間の差がさらに縮小しています。

表一六 教育状況（最終卒業学校別）（昭和55年，平成2年）

教育状況	卒業者数		昭和55年～平成2年		割合(%)	
	平成2年	昭和55年	増減数	増減率(%)	平成2年	昭和55年
総数	587,399	540,011	47,388	8.8	100	100
小学校・中学校	59,616	87,353	△27,737	△31.8	10.2	16.2
高校・旧中	219,767	233,264	△13,497	△5.8	37.4	43.2
短大・高専	100,117	72,530	27,587	38.0	17.1	13.4
大学・大学院	181,141	143,808	37,333	26.0	30.8	26.6
男	280,980	256,907	24,073	9.4	100	100
小学校・中学校	26,606	38,795	△12,189	△31.4	9.5	15.1
高校・旧中	87,518	85,954	1,564	1.8	31.2	33.4
短大・高専	24,249	20,184	4,065	20.1	8.6	7.9
大学・大学院	129,179	110,431	18,748	17.0	46.0	43.0
女	306,419	283,104	23,315	8.2	100	100
小学校・中学校	33,010	48,558	△15,548	△32.0	10.8	17.2
高校・旧中	132,249	147,310	△15,061	△10.2	43.2	52.0
短大・高専	75,868	52,346	23,522	44.9	24.8	18.5
大学・大学院	51,962	33,377	18,585	55.7	17.0	11.8

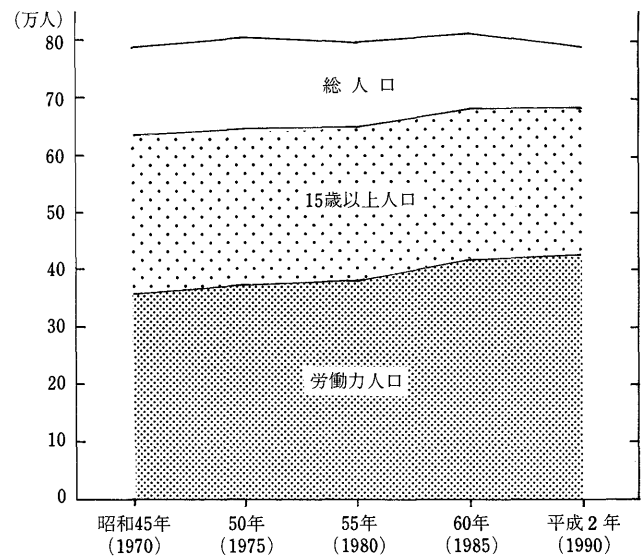
最終卒業学校の種類「不詳」を含む

## 7 労働力状態

### 労働力人口は427,811人・労働力率は62.5%

平成2年の15歳以上の人口684,509人のうち、就業者数は416,885人、完全失業者数は10,926人で、この両者を合わせた労働力人口は427,811人となり、15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は62.5%となっています。一方、非労働力人（専業主婦、学生など）は244,428人で、15歳以上人口の35.7%を占めています。前回調査（昭和60年）と比べ、労働力人口は10,739人増加し、労働力率は1.4ポイント上昇しました。また、非労働力人口は16,298人の減少となりました。全国平均（労働力率63.1%）と比べると、労働力率は0.6ポイント下回っています。

図一〇 労働力人口の推移（昭和45年～平成2年）



**労働力率は男性77.2%，女性48.2%** 労働力状態を男女別にみると、男性は15歳以上人口337,595人のうち、労働力人口260,516人で労働力率は77.2%，女性は15歳以上人口346,914人のうち、労働力人口167,295人で労働力率は48.2%となっています。前回調査（昭和60年）と比べ、男性は1.0ポイント、女性は2.3ポイントの労働力率の上昇となりました。全国平均（男性78.7%，女性48.4%）と比べると、男女とも低くなっています。

**完全失業者率は男性2.4%，女性2.7%** 完全失業者は10,926人で、労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業者率）は2.56%となり、前回調査（昭和60年）と比べ、0.36ポイント低下しました。男女別にみると、男性の完全失業者は6,344人で完全失業者率は2.4%，女性の完全失業者は4,582人で完全失業者率は2.7%となり、前回調査（昭和60年）と比べ、男性は0.3ポイント、女性は0.6ポイント低下しました。全国平均（男性3.3%，女性2.5%）と比べると、男性は0.9ポイント低く、女性は0.2ポイント高くなっています。

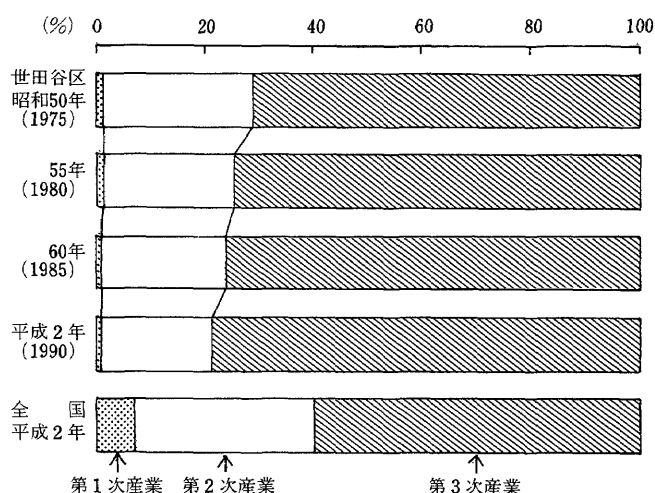


## 8 産業

就業者総数416,885人、「サービス業」は139,803人(33.5%) 平成2年の15歳以上就業者総数416,885人の内訳を産業大分類別にみると、「サービス業」が139,803人(就業者数に占める割合は33.5%)で最も多く、次いで「卸売・小売業, 飲食店」109,226人(同26.2%)となり、この2産業で全体の約6割を占めています。以下、「製造業」57,282人(同13.7%),「建設業」29,917人(同7.2%),「金融・保険業」22,801人(同5.5%)と続いています。前回調査(昭和60年)と比べ、就業者総数は12,003人(3.0%)増加しており、これを産業大分類別にみると、「サービス業」が14,692人(増加率11.8%)の増加で最も多く、次いで「不動産業」3,763人(同37.3%)の増加、「金融・保険業」1,969人(同9.5%)の増加、「建設業」1,528人(同5.4%)の増加と続いています。一方、「卸売・小売業, 飲食業」は7,545人(同△6.5%)の減少、「製造業」2,909人(同△4.8%)の減少となっています。

第3次産業就業者の割合は77.0% 就業者416,885人を産業3部門別にみると、第1次産業が2,085人(構成比0.5%),第2次産業87,463人(同21.0%),第3次産業321,106人(同77.0%)となっています。前回調査(昭和60年)に比べ、第1次産業は267人(△0.1%),第2次産業は1,602人(△1.0%)減少となったのに対し、第3次産業は12,287人(0.7%)増加しました。全国の産業3部門別割合(第1次産業7.1%,第2次産業33.3%,第3次産業59.0%)と比べると、第1次及び第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が非常に高くなっています。

図-11 産業(3部門)別にみた従業上の地位別割合(平成2年)



表一7 産業(大分類)別就業者数 (昭和60年, 平成2年)

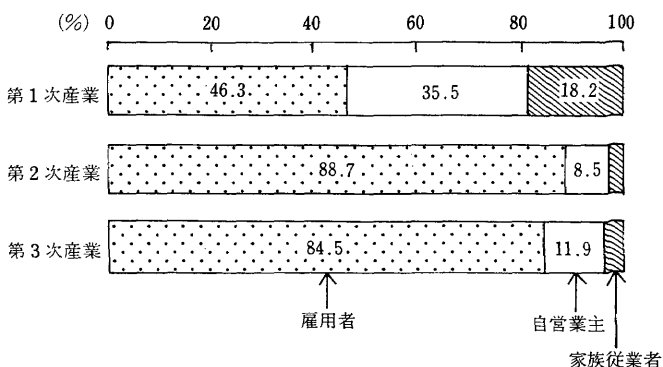
	平成2年			昭和60年			増加率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
農業	1,837	1,343	494	1,951	1,455	496	△5.8	△7.7	△0.4
林業	160	146	14	197	184	13	△18.8	△20.7	7.7
漁業	88	73	15	204	169	35	△56.9	△56.8	△57.1
第1次産業	2,085	1,562	523	2,352	1,808	544	△11.4	△13.6	△3.9
鉱業	264	227	37	485	406	79	△45.6	△44.1	△53.2
建設業	29,917	24,278	5,639	28,389	23,761	4,628	△5.4	△2.2	△21.8
製造業	57,282	39,069	18,213	60,191	41,851	18,340	△4.8	△6.6	△0.6
第2次産業	87,463	63,574	23,889	89,065	66,018	23,047	△1.8	△3.7	3.7
電気・ガス・熱供給・水道	1,309	1,078	231	1,348	1,148	200	△2.9	△6.1	15.5
運輸・通信	21,072	16,829	4,243	21,373	17,514	3,859	△1.4	△3.9	9.9
卸売・小売業 飲食店	109,226	61,830	47,396	116,771	68,540	48,231	△6.9	△17.4	△1.7
金融・保険	22,801	12,244	10,557	20,832	11,856	8,976	9.5	3.2	17.6
不動産	13,853	8,070	5,783	10,090	5,890	4,200	37.3	37.0	37.7
サービス	139,803	77,197	62,606	125,111	70,018	55,093	11.7	10.3	13.6
公務	13,042	8,291	4,751	13,294	8,860	4,434	△1.9	△6.4	7.1
第3次産業	321,106	185,539	135,567	308,819	183,826	124,993	3.9	0.9	8.5
総数 (分類不能含む)	416,886	254,172	162,713	404,882	253,917	150,965	3.0	0.1	7.8

就業者の85.2%は雇用者 就業者416,885人を  
 従業上の地位別にみると、雇用者が355,287人で就  
 業者総数の85.2%（うち会社等の役員は46,667人、  
 就業者総数の11.2%）、自営業主は46,922人で11.3%、  
 家族従業者は14,628人で3.5%となっています。前  
 回調査（昭和60年）と比べ、雇用者の割合は2.0ポ  
 イント上昇したのに対し、自営業主は1.1ポイント、  
 家族従業者は0.8ポイント低下しました。

全国平均（雇用者73.4%、自営業主13.5%、家族  
 従業者7.7%）と比べると、雇用者の割合は11.8ポ  
 イント上回り、自営業主は2.2ポイント、家族従業者は4.2ポイント下回っています。

産業3部門別に従業上の地位別割合をみると、第1次産業では雇用者が46.3%、自営業主35.5%、家族従業者18.2%、第2次産業ではそれぞれ88.7%、8.5%、2.8%、第3次産業では84.5%、11.9%、3.6%となっており、第2次、第3次産業での雇用者の占める割合は非常に高くなっています。

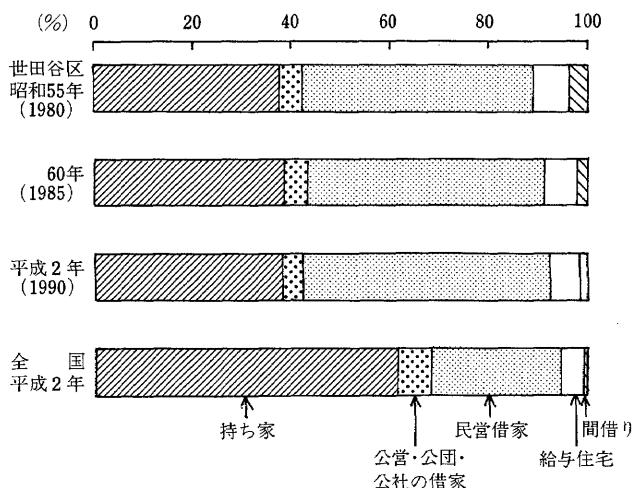
図—12 産業（3部門）別にみた従業上の地位別割合（平成2年）



## 9 住宅

民営借家に住む世帯は164,833世帯（49.3%）、持  
 ち家に住む世帯は126,947世帯（38.0%）平成  
 2年の一般世帯347,869世帯の居住状況をみると、  
 住宅に住む一般世帯は334,276世帯で96.1%を占め、  
 住宅以外に住む一般世帯は13,593世帯で3.9%となっ  
 ています。住宅に住む一般世帯を住宅の所有関係別  
 にみると、民営借家164,833世帯（49.3%）で最も多  
 く、以下、持ち家126,947世帯（38.0%）、給与住宅20,  
 925世帯（6.2%）、公営・公団・公社の借家15,965世  
 帯（4.8%）、間借り5,606世帯となっています。全国  
 の住宅の所有関係別割合（持ち家61.2%、公営・公  
 団・公社の借家7.3%、民営借家26.0%、給与住宅4.7  
 %、間借り0.8%）と比べ、持ち家の割合は23.2ポイント下回り、民営借家の割合は23.3ポイント上回っています。

図—13 住宅に住む一般世帯の住宅の所有関係別割合（昭和55年～平成2年）



前回調査（昭和60年）と比べ、住宅に住む一般世帯は4,208世帯（1.2%）増加しており、住宅の所有関係別にみると、民営借家が5,926世帯（3.7%）増加したのに対し、持ち家は103世帯（0.1%）増加のにとどまっています。一方、給与住宅は1,193世帯（△5.4%）、間借り1,145世帯（△17.0%）、公営・公団・公社の借家43世帯（△0.3%）とそれぞれ減少しました。

共同住宅に住む世帯218,215世帯（66.4%）、一戸建に住む世帯102,195世帯（31.1%） 住宅に住む一般世帯につ  
 いて、その住宅の建て方別の割合をみると、共同住宅が218,215世帯66.4%と最も多く、次いで一戸建102,195世帯31.1%、長屋建7,386世帯2.2%、その他874世帯0.3%となっています。全国平均（共同住宅32.1%、一戸建61.9%、長屋建5.8%、その他0.2%）と比べると、共同住宅の割合は2倍、逆に一戸建の割合は1/2となっています。共同住宅のうち1・2階建、3～5階建、6階建以上に住む世帯の割合は、住宅に住む一般世帯のそれぞれ32.8%、26.4%、7.2%となっています。

### 1世帯当たり室数は3.21室（延べ面積55.8㎡）

主世帯（住宅に住む一般世帯のうち間借りを除く世帯）の1世帯当たり室数は3.21室（延べ面積55.8㎡）で、住宅の所有関係別にみると、持ち家が4.92室（94.8㎡）で最も多く、以下、給与住宅3.33室（54.3㎡）、公営・公団・公社の借家2.81室（39.5㎡）、民営借家1.92室（28.4㎡）となっています。

### 全国平均室数は4.65室（延べ面積84.4㎡）

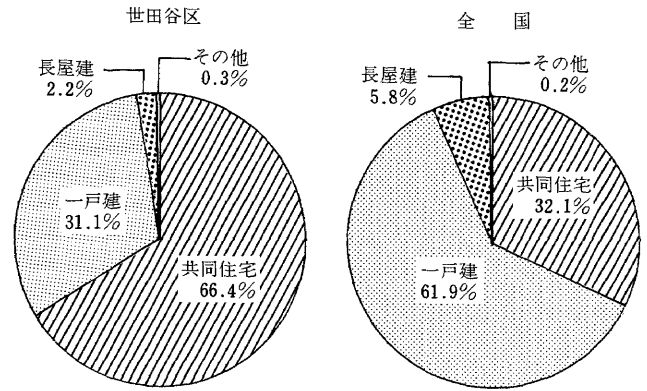
全国平均室数は4.65室（84.4㎡）で、住宅の所有関係別にみると、持ち家が5.79室（111.1㎡）で最も

多く、以下、給与住宅3.44室（54.3㎡）、公営の借家3.35室（47.4㎡）、公団・公社の借家3.06室（45.2㎡）、民営借家2.59室（37.5㎡）となっており、全て世田谷区を上回っています。

主世帯の1人当たり延べ面積は、24.7㎡で、全国平均の27.5㎡より2.8㎡下回っています。

住宅の所有関係別にみると、持ち家31.8㎡（全国31.6㎡）、給与住宅17.9㎡（全国19.0㎡）、民営借家17.5㎡（全国17.9㎡）、公営・公団・公社の借家16.1㎡（全国16.1㎡）となっています。

図一14 住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合（平成2年）



# 地域区分

